

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

①定員充足の見込み

本学看護学部看護学科の入学定員の設定については、近畿圏における看護系大学の設置状況及び全国的な看護系学部への志願者数や、卒業生の進路先と想定される近畿圏における医療機関へのアンケート結果、それに加え医療職の育成を担う附属医療機関を複数有する本学の環境等を総合的に勘案し、100名とした。

1) 全国における看護学部の状況

文部科学省「学校基本調査」の高等教育機関の調査によると、全ての学部における志願者動向（統計表「学部別 高校卒業年別 入学志願者」、「関係学科別 入学者数」、「関係学科別 大学入学状況」、平成23年～平成27年）の伸び率は1.49%であるのに対し、看護学部における同期間の伸び率は2.866%となっており、18歳人口の減少が言われる中、看護学部に対しての学生ニーズが高いことが読み取れる。看護学部の学部数（統計表「大学の学部数」、平成23年～平成27年）が平成23年の51から平成27年の78に増加していることを加味した場合も学部の増加数を上回る志願者が増加している【資料1】。

2) 近隣地区における看護系大学の設置状況

本学が位置する大阪府近隣の看護学部の設置状況は国公立3大学（大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学）、私立大学9大学（藍野大学、大阪医科大学、摂南大学、千里金蘭大学、四條畷学園大学、宝塚大学、梅花女子大学、森ノ宮医療大学、大和大学）である。これらの9大学における志願者、合格者から倍率を算出した場合、4.6倍となり本学が枚方市に看護学部を新たに設置した場合でも学生のニーズは十分にあると思われる【資料2】。

本学は学生全員が卒業時に看護師国家試験受験資格、保健師国家試験受験資格を得ることができるが、上記の私立大学の9校に両者の国家試験受験資格を全員卒業時に取得できる大学はない。今後医療の提供の場が、病院などの医療機関から、自宅、老健施設や訪問看護ステーションなどに移行していく社会的情勢や、予防医学等を考慮すると、個から集団を、また集団から個を見ることのできる看護師／保健師を育成することは日本の少子高齢化が進んでいくなかでの看護職の育成を考えるなかで意義は大きい。

また本学の有する附属病院（枚方市）は大阪府の北河内医療圏（大阪府下二次医療圏のうち1つ）において唯一の特定機能病院として厚生労働大臣から承認を受けており、高度先端の医療の提供、高度の医療技術の開発および研修を実施する能力等を備えた病院として、本学において高度の医療を提供することができる看護職を育成することは意義があると思われる【資料3】。また特定機能病院のみではなく、総合医療センター、地域に密接

した香里病院、健康診断を実施している天満橋総合クリニック、関医訪問看護ステーション等、本学のさまざまな特色を持つ附属施設で実習を行うことは、卒業後地域を問わず、様々な場で看護職としての活躍が期待される。

②定員充足の根拠となる調査結果の概要

本学看護学部への入学ニーズを把握するため、第三者機関である株式会社紀伊國屋書店及び株式会社高等教育総合研究所に委託し、高校生アンケート調査を実施した。調査期間は平成28年10月から12月、近隣の2府4県（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県）の高等学校のうち297校に調査協力依頼をし、承諾の得られた42校の2年生5,234人を対象に、無記名・選択肢式のアンケートを行った【資料4】。

主な結果は以下の通りである。

1) 高校生卒業後の進路希望について

高校卒業後の希望進路については、91.0%(4,762名)の「大学」が突出して多く、11.6%(606名)の「専門学校」、4.9%(258名)の「短期大学」、2.7%(139名)の「就職」と続いた。

興味のある学問分野については、「看護」は6番目の14.2%(745名)となった。最も多かったのは20.6%(1,080名)の「経済学・経営学・商学」で、以下、19.6%(1,028名)の「理学・工学・情報」、16.4%(860名)の「外国語・国際関係」、15.6%(815名)の「心理学」、15.1%(790名)の「教育学・保育学」の順であった。

将来希望する進路については、最も多かった「一般企業」34.8%(1,821名)に次いで、看護職を含む「専門職(資格をいかす職業)」は2番目の32.0%(1,674名)となった。

上記の結果により4年制大学で、専門職である看護師・保健師・助産師の国家試験の受験資格を得ることができる看護学部は、高校生にとって魅力的であるといえる。

2) 本学看護学部への入学意向について

本調査において本学の看護学部を「受験したい」と回答したのは275名(5.3%)であり、そのうち118名(42.9%)が明確な入学意志を示す「合格した場合、入学したい」と回答しており、100名の予定入学定員を18名上回っている。その他にも、入学検討意志を有していると考えられる「合格した場合、併願先の結果によっては入学したい」には151名(54.9%)が回答し、まだ決断に至っていないとみられる「無回答」も6名(2.2%)存在している。

「合格した場合、併願先の結果によっては入学したい」と回答した151名に対して、検討している併願先の種別・所在地域を質問したところ、併願先の種別については、58名(38.4%)の「他の私立大学の看護学科」が最も多く、次いで38名(25.2%)の「国公立大学の看護学科」となった。一方、併願先の所在地域については、68名(45.0%)の「大阪府」が最も多く、次いで29名(19.2%)の「京都府」となっており、近畿圏の看護学部への進学意向が高いといえる。

本学看護学部を「受験したい」と回答した275名に対して、本学に入学した場合、興味

がある卒業後の勤務先・進路を質問したところ、「病院」が 214 名 (77.8%) と突出して多く、次いで「診療所」の 62 名 (22.5%)、他の選択肢はいずれも 40 名未満の結果となった。将来病院への就職志望がある高校生には、附属病院を有する本学は魅力的であるといえる。

また、本学看護学部を「受験しない」と回答した 4,659 名に対して、その理由を質問したところ、300 名 (6.4%) が「詳しい情報を得た上で検討したいから」を挙げており、この結果は、今後の広報活動を通して、本学看護学部の教育上の特色など詳細の情報を発信することによって、この 300 名の中からも、「受験したい」さらには「合格した場合、入学したい」に転ずるケースが期待できることを示唆している。

以上により、看護学部看護学科(仮称)については、100 名の入学定員(予定)を確保することが十分可能であると推察される。

③学納金の設定の考え方

学生納付金については、近隣の私立大学看護学部における学生納付金の設定状況を参考に、大学運営にかかる財務的な状況や学生納付金等の学生の教育研究環境の充実等を勘案した上で入学金 20 万円、授業料 110 万円とした。近隣の私立 9 大学の入学金の平均は約 26 万円、授業料は 110 万円となっている【資料 5】。

近隣の看護学部では保健師国家試験受験資格については選択制の大学が多い。本学は卒業要件を満たした学生全員が看護師国家試験受験資格、保健師国家試験受験資格を得られる統合カリキュラムであることを考慮すると、学生納付金の設定は妥当であるといえる。

2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

(1) 取組状況

本学医学部は学生募集として、大学案内を始めとする志願者向け媒体やホームページによる情報提供、進学説明会等における受験生との個別相談など積極的に活動を行っている。またマスメディアを始めとする広報活動やオープンキャンパスなども実施している。新たに設置される看護学部では、原則として既存学部である医学部の学生募集活動に倣う。しかし、本学が医学部のみの単科大学であったため、今回設置する看護学部については、従前より広い受験者層が想定されるため、必要に応じて新たな学生募集活動を検討する。

(2) オープンキャンパスの実施

既存学部である医学部では年に 2 回 (7 月、8 月) にオープンキャンパスを実施し、シミュレーションセンターを始めとする学舎見学や、隣接している附属病院の見学等を行っている。

現在のオープンキャンパスでは医学部教員による模擬授業や、外部資金の獲得による研究活動のパネル展示、産学連携の成果物など医学部の教育研究活動を参加者に幅広く紹介している。看護学部についても、実習場所の中心である附属病院を含めて、オープンキャンパスにて本学看護学部の特色や学びの環境をオープンキャンパス参加者に伝える予定で

ある。

(3) 入試説明会の実施

既存学部である医学部を持つ大学は全国で国公立を合せ 82 大学だけであるため、現在の入試説明会は主に医学部の受験希望者を対象として、大阪府を始めとして、地方入試会場である東京、愛知、福岡等での入試説明会に参加している。新たに設置する看護学部では既存学部である医学部とは志願者が異なることが想定されるため、志望する学生を対象として開催される入試説明会等へ参加し、志願者の確保に努める。

(4) ホームページ等における情報提供の充実

現在の本学ホームページでは訪問者別に分かり易いコンテンツを準備し、情報提供を行っている。既設学部である医学部については教育研究情報としてシラバス等を公開しており、看護学部においても同様の情報公開を行い、学生が自身の学修計画を立てやすいように配慮する予定である。本学ホームページでは学舎の建物内を閲覧できるようグーグルインドアビューを導入しており、志願者の関心に沿うコンテンツの拡大を図っている。

(5) 高校訪問

医学部では、定員 117 名に対して 3,000 名（平成 27 年～平成 29 年入試）を超える受験者があるため、学生確保は十分である。そのため現在個別の高校訪問は実施していないが、看護学部については新しくできる学部であり、近隣地域に看護学部が多数あることを考慮して学生確保に向け、看護学部や附属病院を含めた本学の特色等の告知を高校訪問により実施する予定である。

3. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

本学は「慈仁心鏡」、すなわち慈しみ・めぐみ・愛を心の規範として生きる医療人を育成することを建学の精神とし、自由・自律・自学を学風としている。そのため新たに新設する看護学部においても本学の精神である慈しみ・めぐみ・愛に基づいた豊かな人間性と、看護に必要な能力を身につけ、社会に貢献できる人材を育成する。

看護学部では、看護師・保健師・助産師に共通する人の体・心と生活を統合する看護学を基盤とした看護職を育成し、これまでの病院や診療所等で行われていた施設内での患者を対象とする看護に留まらず、人が生活している場に応じて実践できる力をも養える教育を目指している。

(2) 上記 (1) が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

①社会的な人材需要の見通し

・看護師

現在、医療技術・機器の高度化などにより看護領域へのニーズが多様化・複雑化していることに加え、今後は医療提供体制が在宅へシフトすると見込まれており、行政

による地域包括ケアシステムの構築が進められている。

これらに対応する看護師を育成すべく、日本看護協会は文部科学省に対し、“大学における質の高い看護教育課程の推進”を要望書として提出している。

・保健師

厚生労働省は「地域における保健師の保健活動について」の中で、保健師は“地域の健康課題を明らかにし、住民の健康の保持増進のため重要な役割を担う”とし、基本的な方向性を個別的課題から地域課題の視点及び活動へ展開し予防的介入の重視や地域のケアシステムの構築等へ向けるとしており、“保健、医療、福祉、介護等の関係部門に保健師を適切に配置すること”を保健師活動指針として示している。

しかし、「平成 25 年度 厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業 地域包括支援センター及び市区町村主管部門における保健師活動実態調査報告書」によると、13.7%の市区町村主管部門において保健師が配置されておらず、人材の確保が必要である。

・助産師

近年、産科の閉鎖や医師の減少など、産科医療の厳しい現状が報告されているが、助産師を積極的に活用することで正常産を担当する医師の負担軽減が提言されており、助産師の役割を強化する教育が求められている（文部科学省「大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会最終報告書」）。

本学看護学部では、病院完結型から地域完結型へ変化する社会に対応できる看護職育成のための教育課程および、様々な特色をもつ附属医療機関等での臨地実習などを特色としており、社会的な人材需要の動向を踏まえたものと考えられる。

②地域的な看護師需給見通し

本学が位置する大阪府並びに北河内地区は、人口構成が全国とほぼ同様の構成であり日本が直面している少子高齢化の縮図とも言えるため、今後、地域包括ケアを担う看護職の需要が高まることが予測される。

しかし、看護師・保健師において、人口 10 万人対する就業者数が全国平均を下回っており、生産人口の減少が進行する将来に向けて、人材の充足を図る必要がある。

助産師については平成 21 年 11 月 4 日の中央社会保険医療協議会診療報酬基本問題小委員会等で、院内助産所と助産師外来の推進を図り、産科病院・産科診療所において助産師を積極的に活用することで、正常分娩を担当する産科医師の負担軽減が提言されている。従って、今後の産科病院・産科診療所において院内助産所、助産師外来が推進されることが予想されるため人員の育成が必要である。

	全国	大阪府
看護師	855.2 人	821.8 人
保健師	38.1 人	24.3 人
助産師	26.7 人	29.0 人

厚生労働省

衛生行政報告例の概要、「1.就業保健師・助産師・看護師・准看護師(5)都道府県別にみた人口10万対就業保健師等数」より

③人材需要の見通し調査結果

養成する人材に対する社会的なニーズを把握するため、第三者機関である株式会社紀伊國屋書店及び株式会社高等教育総合研究所に委託し、保健・医療機関等に対して、本学看護学部卒業予定者の採用意向についてのアンケート調査を実施した。

調査は、近畿2府4県に所在する、病院や介護老人保健施設、訪問看護ステーションや地方自治体など保健・医療機関を中心に1,082件を対象として人事・採用担当者宛にアンケートを送付し、232件（病院80件、介護保険関連施設68件、訪問看護ステーション10件、地方自治体62件、大学の看護学部・研究科6件、無回答6件）から回答を得た。調査期間は平成28年11月から12月、アンケートは匿名、選択肢式及び記述回答式とした。

1) 看護職者の充足状況について

回答のあった機関・施設における看護職者の充足状況を質問した。看護師については、205件の回答があり、「大きく不足している」「やや不足している」を合わせると118件(57.6%)となった。保健師については、93件の回答があり、「大きく不足している」「やや不足している」を合わせると40件(43.1%)となった。助産師については、38件の回答があり、「大きく不足している」「やや不足している」を合わせると20件(52.7%)となった。

2) 採用意向についてのアンケート

各人材の採用意向、および採用意向のある場合現時点で採用可能と思われる人について質問した。

看護師については「採用したい」の70件と「採用を検討したい」の58件を合わせると、採用意向を示した保健・医療機関等は128件となり、本学看護学部が予定する入学定員である100名を上回っている。採用可能人数については313名となり、この数値は入学定員を213名上回っている。

保健師については「採用したい」の10件と「採用を検討したい」の29件を合わせると39件となり、入学定員(100名)の約40%に相当している。採用可能人数については38名となり、こちらも入学定員の約40%に相当している。また、本学看護学部への期待・要望として「今後の保健師の採用については、保健事業や退職者の動向によりますが、応募が少ない職で

もありますので、より多くの優秀な人材の応募、採用があればと考えています」との意見もよせられていた。

助産師については「採用したい」の15件と「採用を検討したい」の9件を合わせると24件となり、助産師コース選択者定員の10名を上回っている。採用可能人数は31名とり、こちらも助産師コース定員を上回っている。

以上により、本学看護学部の卒業予定者に対する保健・医療機関等からのニーズは高く、就職先についても十分に確保されていることが明確に示された。